

# 令和 7 年度 事業報告書

(自令和 7 年 4 月 1 日 至令和 8 年 3 月 31 日)

県下全ての単位会の活動が円滑に遂行できるような支援策を積極的に推進するとともに法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置いた業務支援に努めた。

事業内容の概要は次のとおりである。

## 1 税知識の普及と納税意識の高揚を目的とする事業

### (1) 大規模法人税務研修会の開催

福岡県内に所在する大規模法人（資本金が 1 億円以上の法人（支店法人を含む。））を対象として、2 月上旬に久留米市、北九州市、福岡市において開催した。

細部は、附属明細書「1 税知識の普及等関係」のとおり。

### (2) 租税教育活動の指導・支援

福岡県法人会連合会（以下「県連」という。）青年部会連絡協議会（以下「青連協」という。）は、租税教育活動に係る能力向上を図るため九州北部法人会連合会（以下「九北連」という。）青連協が開催した「租税教育研修会」（4 月 15 日・佐賀市）に 46 名が参加した。

### (3) 「税に関する絵はがきコンクール」活動の指導・支援

県連女性部会連絡協議会（以下「女連協」という。）は、主に小学校高学年生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」への応募作品を、各単位会の役員や福岡国税局幹部等による審査を行い、審査結果をもとに、九北連として「全国法人会総連合（以下「全法連」という）女連協会長賞」・「福岡国税局長賞」及び「九北連会長賞」を、県連として「県知事賞」・「県連会長賞」及び「県連女連協会長賞」を選考し、それぞれ表彰した。（応募学校数 176 校、応募枚数 7,976 枚）

### (4) 税に関する広報の充実

#### ア 新聞広告

納税意識の高揚と納税の普及促進を図るため、11 月に国税庁が実施している「税を考える週間」並びに 2 月の「確定申告」の時期に併せて次の広告を新聞に掲載した。

- ・税を考える週間〔11 月 11 日(火)〕西日本新聞朝刊に掲載
- ・確定申告〔2 月 15 日(日)〕読売新聞朝刊に掲載

#### イ ラジオ CM

令和 7 年 11 月の「税を考える週間」に併せて、全法連作成の CM を毎日 2～3 回放送するとともに、青連協会長によるスナッピーのインタビューを実施した。

ウ ホームページ

県連のホームページを更新し、絵はがきコンクール優秀作品及び e-TAX 等のバナー広告並びに各種情報を掲載した。

エ 広告塔

補修・建替費用として県下 2 法人会に対して、計 33.7 万円の補助を行った。

オ 交通広告

「税を考える週間」に併せて、福岡市営地下鉄、西鉄電車並びに J R 九州の交通機関に中吊り広告を行った。(11 月 11 日～17 日)

## 2 税制及び税務に関する調査研究並びに提言に関する事業

(1) 税制改正提言の取りまとめ

各単位会からの要望を整理し、税制委員会において協議のうえ、県連としての要望書を全法連に提出した。

(2) 国会議員・県知事等への要望活動

令和 7 年 9 月 26 日開催の全法連理事会で決議された「令和 8 年度税制改正に関する提言」に基づき、23 名の地元国会議員並びに 20 の地方自治体等に対して県連会長、各単位会会長及び税制委員長が主体となって要望活動を実施した。

細部は、附属明細書「2 税制改正要望関係」のとおり。

## 3 地域企業の健全な発展と地域社会への貢献を目的とする事業

(1) 法人会講演会の開催

講師として「竹田 恒泰氏」を招き、福岡市で「法人会講演会」開催した。  
細部は、附属明細書「3 法人会講演会」のとおり。

(2) 災害等への義援金

豪雨・地震等の災害義援金の支出は行っていない。

## 4 法人会が行う税を巡る諸環境並びに地域の経済社会環境の整備改善等の各種事業を支援する事業

(1) 助成金運営の事務委託

ア 全法連からの事務委託を受けて県下単位会が行う助成金申請・実績報告の取りまとめを行った。

イ 助成金運営事業が適正かつ円滑に行われるよう、単位会事務局を対象とした研修会等を開催した。

ウ 行政庁に提出する定期提出書類や決算書類の作成に係る個別相談会を開催した。  
研修会等の細部は、附属明細書「4 研修等の実施」のとおり。

(2) 環境活動への取り組み

女連協において節電対策「いちごプロジェクト」( 家庭における使用電力の 15%削減) 運動に取り組んだ。

また、「食品ロス」削減問題に取り組み、「一期一会(15・10)」運動を推進した。

(3) 「財政健全化のための健康経営プロジェクト」活動の推進

全国法人会総連合青年部会連絡協議会(以下「全法連青連協」という。)では、国の財政健全化に貢献するため、「財政健全化のための健康経営プロジェクト」を「租税教育活動」と並ぶ、新たな活動の柱と位置づけ、「財政健全化のための健康経営プロジェクト」の積極的な推進を図った。県連としては、単位会青年部会に対しその趣旨や目的の周知、ジェネリック医薬品の活用促進、企業からの「法人会版健康経営宣言書」の提出促進のための指導・支援を行った。

5 単位会の充実発展に資する事業

(1) 県連補助金の配分

単位会の運営資金の補助金として合計1,498万円を配分した。

(2) 組織の強化・充実

ア 総務委員会において、県連運営の全般的な検討を行うとともに、県連・単位会事務局強化に向けた財政支援等について意見交換した。

イ 税制委員会において、各単位会からの税制改正要望を取りまとめ、全法連に要望した。

ウ 広報委員会において、広報施策の検討を行うとともに、単位会保有の広告塔に対する県連補助の実施について検討した。

エ 事業研修委員会において、県連講演会の実施についての検討を行うとともに、単位会会員への周知並びに積極的な参加について意見交換した。

オ 厚生委員会において、コロナ後の福利厚生事業推進策を検討するとともに、推進員を含めたところの活動について意見交換を行った。

カ 組織委員会において、役員による加入勧奨や会員増強策の実施及び退会防止策等について意見交換を行った。

法人会の会員数の細部は、附属明細書「6 法人会の会員数(全国・県下)」のとおり。

(3) 職員研修会等の開催

単位会事務局の業務を円滑に行うため研修会を開催した。

細部は、附属明細書「7 職員研修会」のとおり。

(4) 青連協ゴルフコンペの開催

10月23日(木)に、県下の青年部会員同士の親睦と交流を図るために青連協親睦ゴルフ大会を宮若市のゴルフクラブで開催し、47名が参加した。

(5) 関連団体との連携

- ア 九州北部税務関連団体連絡協議会の意見交換会へ参加した。
- イ 福岡国税局間税会連合会の通常総会に出席した。
- ウ 青色申告会九州北部ブロック大会に出席した。

(6) 単位会行事への参加

- ア 門司法人会の「クイズで学ぶ《税》&チャリティコンサート」へ参加した。
- イ 福岡西部法人会「新入会員歓迎オリエンテーション」へ参加した。
- ウ 小倉法人会「秋の夕べ」へ参加した。
- エ 若松法人会「税を考える夏の夕べ」へ参加した。
- オ 筑紫法人会「青年部会設立35周年記念式典」へ参加した。

6 単位会会員の福利厚生の上に資することを目的とする事業

(1) 保険取扱3社の保険制度の普及推進

年度加入率の推移は、附属明細書「8 福利厚生関係（年度加入率の推移）」のとおり。

ア 経営者大型保障制度の状況

県連としての累積収入保険料（令和7年4月～令和8年3月）は、対前年比100%となっている。

また、経営者大型保障制度の役員加入率は、令和8年3月末現在で83.5%を達成することが出来た。

イ ビジネスガードの状況

県連としての累積収入保険料（令和7年4月～令和8年3月）は、対前年比108.0%となっている。

ウ がん保険制度の状況

県連としての累積収入保険料（令和7年4月～令和8年3月）は、対前年比94.8%となっている。

(2) 貸倒保証制度（取引信用保険）の周知

単位会会員の経営支援サービスの一環として、三井住友海上火災保険㈱と締結している貸倒保証制度（取引信用保険）について周知した。

(3) 事務手数料収入による助成金

令和8年度の助成金算定の基礎となる保険料制度収入合計は、ビジネスガードが好調を維持し、制度合計で前年比102.2%と前年を上回り、また、全法連が配賦率53.2%を維持したことから、各単位会に配分される助成金は増額となる見込みである。附属明細書「9 助成金等の推移」のとおり。

7. 諸会議の開催状況

附属明細書「10 諸会議」のとおり。